

【先-7】道の駅を中心とした「広域観光拠点」整備に向けた 官民連携事業調査 (対象箇所: 奈良県御所市)

【実施主体】御所市

平成27年度

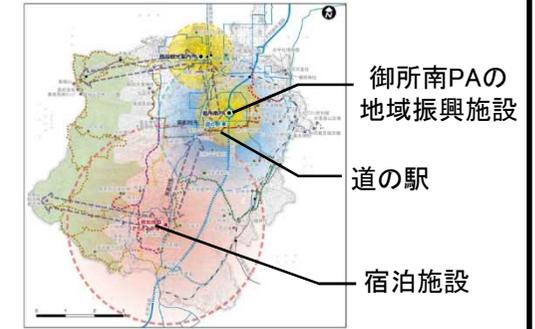
調査目的・これまでの経緯

御所市では、観光による地域創生のため、道の駅を中心とし、京奈和自動車道・御所南PAの地域振興施設、宿泊施設等の広域観光拠点を整備するにあたり、財政負担をできる限り軽減し、施設整備、維持管理・運営、地域活性化等に民間のノウハウを活用していく観点から、官民連携手法の導入を検討することとした。

平成20年 5月 京奈和自動車道・御所南PA地域振興施設の協議開始
平成24年 3月 秋津地区史跡整備基本計画策定
平成26年 5月 宿泊施設の整備検討開始
平成26年10月 奈良県とまちづくり包括協定締結に向け協議開始

施設の概要

観光拠点(3施設)
公共施設: 道の駅(休憩施設、観光案内施設、地域活性化施設等)、御所南PAの地域振興施設(休憩施設、観光情報発信施設)、宿泊施設
民間施設: 飲食・物販施設
特徴: 観光拠点の一体運営を図り、相乗効果を図る。



調査結果

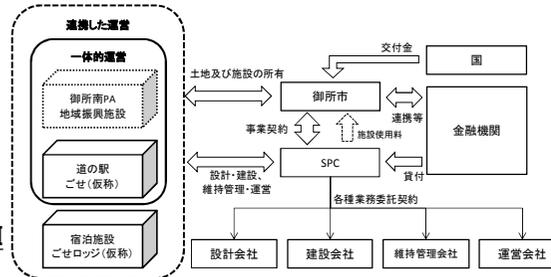
1. 観光拠点構想(案)及びICTを活用した広域的な観光振興事業の検討

①観光拠点構想(案)及びICT技術を活用した観光振興事業のモデルプランを立案した。

2. 施設等整備に係る官民連携手法の検討(事例調査含む)

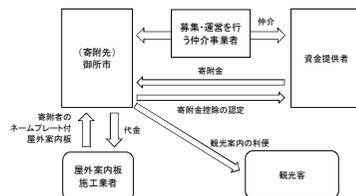
①市では経験の無い施設等整備に係る官民連携手法について、先行する官民連携の事例調査を実施した。また、地元の民間事業者へのヒアリング調査を実施し、官民連携事業に対する参加意欲が高いことを明らかにした。

②観光拠点3施設の一体的運営について検討した。収益性のある施設を導入することで、市の財政支出を軽減し、可能な限り民間活力を活用するため、右図に示す民設民営のPFI方式を検討し、今後の民との対話を継続するものとした。



3. 官民連携の推進・運営等に関する検討

①官民連携の新しい資金調達手法について、クラウドファンディングを活用してICT事業の整備を促進する事業スキーム等を検討した。



②官民連携の推進・運営等を担う組織の在り方について、持続的な地域振興のために、住民側の受け皿である「まちづくり協議会」、事業者が中心となったエリアマネジメントによる「振興協議会」を基本に、その他団体が連携した「御所市地域振興連合協議会(仮称)」を検討した。



今後の展望

今後の予定

平成28年度

民間事業者との対話を継続し、観光拠点施設整備の基本計画等を策定

平成29年度以降

用地買収、基盤整備、民間事業者選定

事業化にあたっての課題

- ・計画の具体化と関係機関との調整、庁内合意形成
- ・民間事業者との対話の継続
- ・官民連携を推進していくための協議体の設立

上記課題については、来年度以降、観光拠点整備に関する基本計画等を検討するための委員会等を立ち上げ、検討を進めていくことにより解決を図る。